

**令和 8 年度 岩沼市地方創生
総合戦略の検証に関する報告書**

令和 8 年 10 月

**岩沼市地方創生総合戦略
P D C A サイクル検証委員会**

<目 次>

1. 効果検証	1
1－1 地方創生における重点事業	1
1－2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値	19
1－3 効果検証	27
2. 検証委員会の意見	31
3. 人口・世帯等の動向	32
3－1 人口	32
3－2 人口動態	33
3－3 地区別の傾向	37

1. 効果検証

1－1 地方創生における重点事業

ここでは、令和 7 年度（2025 年度）に実施した地方創生における重点事業について、検証委員会における評価内容を整理します。

なお、評価にあたっては、社会・経済動向や主な事業の取組状況並びに主管課による事業評価（※）を踏まえ、「本事業が総合戦略の KPI 達成に有効であった」「概ね有効であった」「有効とはいえない」の 3 段階で評価しています。

※「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に効果がなかった」の 4 段階評価

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業

1. 岩沼 AI 乗合バス導入事業（交付金事業計画名：岩沼 AI バス導入事業）

① 事業概要

事業全体の概要・目的	市民が求める需要に対応した交通体系とするため、既存の路線バスやデマンドタクシーに加えて人工知能（AI）を活用し、利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適な運行ルートを作成する AI バスを導入し、市内交通の利便性と地域経済の向上を図る。AI バスは他の利用者と乗り合いしながら乗降ポイント間を運行するため、個別輸送（一般のタクシー等）と比較して移動あたりのコストを下げ、安価でのサービス提供を行うことができる。
具体サービス	【AI バス予約アプリ】 利用者はアプリ等を使用して乗降希望時間及び 109 箇所ある乗降ポイントの中からいずれかを予約する。 【AI バスシステム】 人工知能が利用者の予約状況に応じてリアルタイムで最適なルートを作成するシステムをバス（9 人乗り）に実装する。
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

② 令和 7 年度（2025 年度）の主な取組内容

- ・町内会からの要望に応じて説明会を実施した。（1 回）
- ・運行事業者の事務所を訪問し、現状の課題と今後の運用に関する打合せを行った（令和 7 年 10 月実施）。
- ・利用者が配車手配をした後に予約時間に遅れが生じないように、システムを修正し車両のスタート地点を設定し直した。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	岩沼 AI バス利用者数	153 人	10,422 人	11,544 人
	【数値目標】	100 人	4,320 人	4,920 人
	【達成状況】	達成	達成	達成
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	市民満足度調査 （交通環境の整備）	3.7 点	3.7 点	3.8 点
	【数値目標】	3.8 点	3.9 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	未達成
事業効果		効果	地方創生に効果があった	
		理由	・登録アカウント数が令和 6 年度末時点の 1,276 件から、令和 7 年度末時点には 1,809 件と約 40%増加した。その結果、利用者数も令和 7 年度は 11,544 人と令和 6 年度の 10,422 人から約 1,000 人の増加となり、目標値の 4,920 人を大幅に上回った。このことから、市民の身近な足として定着し、多くの人の生活の利便性向上に貢献しているため。	
今後の方針		方針	事業の継続	
		理由	・令和 7 年度利用者数について、目標値を大幅に上回ったことから、市民に一定の需要があることを確認できた。今後は、新たな乗降ポイントの設定を検討し、利用者数の増加と利便性の向上を図る。 ・今後の運用方法について運行事業者と意見交換する機会を設け、適宜改善して、継続可能なサービスを提供していく。	

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・電話での予約が LINE よりも多いというのは高齢者のニーズに対応していると言える。利用者数も増えていて良い取組だと思う。 ・どの地域でも公共交通が課題となっている中で、岩沼市は持続可能な方法で行っているとなれば「岩沼モデル」として他地域展開が望める。先行している強みもあるのでうまくいくのではないかなと思う。 ・高齢者に無料のタクシーチケットを配ることを考えると AI 乗合バスを使ってもらったコスト的にもメリットがあると思う。 ・市民満足度調査は市域全域を対象としたものだから未達成になっていると思うが、利用者を対象とした満足度調査をすれば違う結果になるのではないかな。

2.Wi-Fiを活用した、キャッシュレス促進、HP等整備事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	本事業は子ども、労働者、子育て世代、高齢者あらゆる市民がデジタルの恩恵を受けることができるよう、外部施設に公衆 Wi-Fi 環境を整備するとともに、公共施設のキャッシュレス決済の促進、ホームページ UIUX 改善、サイネージによる情報発信等、複合的にデジタル環境の整備を図り、市全体の DX のボトムアップを図ることを目的としている。
具体サービス	【公衆 Wi-Fi サービス】 ・行政手続きオンライン申請教室 ・動画を利用した子育て育児研修、動画配信 ・議会中継視聴 ・調べ学習、GIGA スクール構想配付タブレット活用 ・コワーキングスペース利用、web 会議・研修活用 【キャッシュレス決済】 ・Wi-Fi を活用したキャッシュレスレジ・券売機の導入 【ホームページの情報発信強化】 ・Wi-Fi を活用し最新情報や欲しい情報がホームページからすぐに取得できるよう UIUX の改善 【サイネージでの情報発信】 ・Wi-Fi を活用したホームページ関連情報の発信
事業期間	令和 5 年（2023 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

②令和 7 年度（2025 年度）の主な取組内容

【公衆 Wi-Fi サービス】

外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）の Wi-Fi については、市のホームページや SNS での周知に加え、宮城県フリー Wi-Fi マップへの掲載を依頼するなど、積極的な宣伝活動を行った。

【キャッシュレス決済】

市内 3 施設（市民・税務課、グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館）のキャッシュレス決済システムについては、ホームページや SNS 等での周知を行い、特に窓口での声掛けを強化するなど、キャッシュレス決済率向上に努めた。

【ホームページの情報発信強化】

外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）のホームページについては、SNS からホームページへの導線を意識し、新規の訪問者獲得に向け、積極的に情報発信を行った。

【サイネージでの情報発信】

外部 3 施設（グリーンピア岩沼、市民会館・中央公民館、市民図書館）のデジタルサイネージについては、紙媒体とは別に、サイネージ専用のコンテンツを増やし、来館者に積極的に情報発信を行うことで、館内情報が自然と目に入る機会を増やした。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	公衆 Wi-Fi 利用件数	3,074 件	16,594 件	20,638 件
	【数値目標】	1,200 件	2,000 件	3,000 件
	【達成状況】	達成	達成	達成
	キャッシュレス決済比率	15.5%	19.9%	24.7%
	【数値目標】	5%	20%	25%
	【達成状況】	達成	未達成	未達成
	ホームページアクセス数	12,824 件	147,927 件	184,634 件
	【数値目標】	80,000 件	100,000 件	120,000 件
	【達成状況】	未達成	達成	達成
	デジタルサイネージを活用した情報発信件数	240 件	479 件	531 件
	【数値目標】	100 件	400 件	500 件
	【達成状況】	達成	達成	達成
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	市民満足度調査(デジタルの恩恵を受けていると感じるか)	2.8 点	3.0 点	3.0 点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	未達成
	市民満足度調査(キャッシュレス決済を便利だと感じるか)	3.2 点	3.4 点	3.5 点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	未達成
	市民満足度調査(市政情報を取得しやすいと感じるか)	3.4 点	3.3 点	3.4 点
	【数値目標】	3.6 点	3.8 点	4.0 点
	【達成状況】	未達成	未達成	未達成
事業効果		効果	地方創生に効果があった	
		理由	【公衆 Wi-Fi 整備】 - 子ども、労働者、高齢者、あらゆる市民が家庭のインターネット環境に左右されることなく、必要な時に Wi-Fi が利用できる環境を整備し、オンライン申請、情報取得、学習、コミュニティ活動など、様々な方面でデジタルの恩恵が受けられる環境を構築した。 【キャッシュレス決済】 - 市内公共施設でもスーパーやコンビニのように当たり前にキャッシュレス決済を利用することができる環境を構築。衛生的でスピーディーな支払いを実現し、窓口の待ち時間短縮や公共施設の利用促進に繋げた。 【情報発信】 - 市関連ホームページから欲しい情報を素早く検索することができ、連携した SNS から最新情報を取得することが可能となる環境を構築した。また、情報取得を待つばかりではなく、サイネージを活	

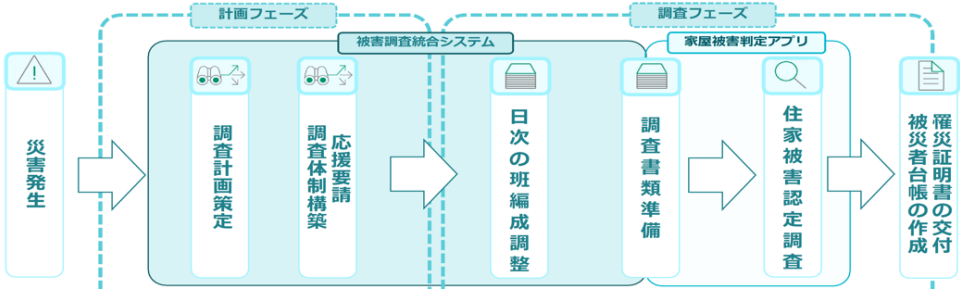
		用してこちら側からも積極的に情報発信を行い、来館者が自然と情報を目にする機会を構築した。
今後の方針	方針	追加等更に発展させる
	理由	・公衆 Wi-Fi 整備と情報発信事業については、市民の利便性向上に加え、デジタルデバインド対策の側面もあり、デジタルが得意な人とそうでない人の間で、サービス格差や情報格差が生じないようにするためにも重要な施策であると考えている。 ・キャッシュレス決済については、スピーディーで衛生的な仕組みであり、市民の利便性向上や市のステータス向上の点においても、今後対象施設を拡大していきたい。

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	・キャッシュレス決済の使い方が分かればすぐ達成できると思うので周知をしていただきたい。

3. 罹災証明発行迅速化ソリューション導入事業

① 事業概要

事業全体の概要・目的	被災者に遅滞なく発行することが求められている罹災証明書について、令和3年2月・令和4年3月の福島県沖地震では住家被害認定調査に係る事務処理が紙ベース等のアナログ処理であったため、膨大な時間及び労力を要した。本事業では、デジタル技術を活用し、調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫して行うことで、罹災証明書発行プロセスの迅速化を図り、速やかな住民の生活再建を支援する。
具体サービス	【罹災証明迅速化ソリューション】 以下の主な住家被害認定調査業務をアナログ処理からデジタル化に移行することにより、迅速な罹災証明書発行に寄与する。 【被害調査統合システム】 ①調査計画策定②調査体制構築③調査班編成④調査書類準備⑤調査結果の整理 【調査アプリケーション】 ⑥現地調査 
検証期間	令和5年（2023年）4月～令和8年（2026年）3月

② 令和7年度（2025年度）の主な取組内容

令和6年3月に本格導入した。令和7年4月にシステム操作研修を実施した。また、住家被害認定調査研修を同年4月及び6月に行い、制度への理解を深めた。その他、定期的にシステムを使用し、災害時に即座に対応できる体制をとった。

③効果と今後の方針

※ K P I : 重要業績評価指標

アウトプット指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	システムを利用した罹災証明発行件数	0 件	0 件	0 件
	【数値目標】	220 件	570 件	570 件
	【達成状況】	未計測	未計測	未計測
	1 日に実施できる一次調査及び二次調査の合計件数	0 件	0 件	0 件
	【数値目標】	14 件	15 件	17 件
	【達成状況】	未計測	未計測	未計測
アウトカム指標（活動指標）		R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
K P I ※	住民による罹災証明書申請から交付までの時間削減率	0%	0%	0%
	【数値目標】	33%	40%	45%
	【達成状況】	未計測	未計測	未計測
事業効果		効果	地方創生に効果があった	
		理由	・災害が発生していないため、未計測（実績値 0）となった。罹災証明発行迅速化ソリューション導入事業では、システムを導入したことにより、罹災証明の申請から交付までの時間が短縮され、発災時には被災住民の速やかな生活再建に寄与できるものとなる。	
今後の方針		方針	追加等更に発展させる	
		理由	・システムの機能拡充及び職員による定期的な研修・訓練により、更に交付時間が短縮される見込みであり、実際に罹災証明書を交付した経験がない職員や異動して間もない職員でも迅速な対応を可能としていく。	

④検証委員会の評価

事業の評価	概ね有効であった
主な意見	・災害がなくて実施しなかったというのはいいことだが、例えば訓練などで計測できるものなのか、あるいは模擬調査とかシミュレーションとか何らかの計測方法はないか。 ・令和 6 年 3 月に本格導入した後は随時アップデートされているのか、それともアップデートはされないで操作等の訓練を行っているのか。 ・災害がないから未計測ではなくて、毎年改善（アップデート）を行っていて、良いものになってきている視点も有用ではないか。

（２）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、適用期限が令和 9 年度末（2027 年度末）まで延長され、引き続き寄付額の最大約 9 割が税額控除される強力な税制優遇制度として継続した。 本市では令和 7 年 3 月 31 日に地域再生計画の認定を受け、総合戦略に基づく以下の事業を選定し、寄附を募集した。その結果、令和 7 年度は 55 社から 40,399,400 円の寄附があった。	
総合戦略との関係 (目標年度 令和 6 年度)	基本目標 1	安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～ (従業員数 16,500 人)
	基本目標 2	新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～ (年間転入者数(20～39 歳) 1,300 人)
	基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～ (年少人口のいる世帯数 3,320 世帯)
	基本目標 4	共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～ (住みよいまちだと思ふ市民の割合 90.00%)
事業期間	令和 7 年（2025 年）4 月～令和 10 年（2028 年）3 月	

②令和 6 年度（2024 年度）の主な取組内容

ハナトピア岩沼リニューアル事業

子育て世帯の市外からの人口流入を図り、市内外から「子育てしやすいまち」として選ばれるため、子育て世帯からのニーズが多い、こどもの遊び場（施設名 miiina（ミイナ））を整備するもの。当該施設は令和 8 年 6 月完成し、オープンした。現金寄附については、令和 7 年度に、フォトスポット設置や昆虫ドーム看板製作等のオープン準備に係る工事費用等に充当し、残額は令和 8 年度の工事費用等に充当するため、一部を繰り越し、残りを基金に積み立てた。遊具や家具等の物納による寄附については、令和 7 年度中に、当該施設内に設置した。

市民交流活動促進事業（青少年海外派遣事業）

岩沼市の中学生を友好都市・アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市へ派遣し、ホームステイや学校交流を通じて国際理解を深める国際交流プログラムである。本事業はコロナ禍による中断を経て 6 年ぶりに再開され、令和 8 年 3 月に 12 日間の派遣を実施した。寄附金は全額を本事業の委託業務費に充当した。

健幸長寿推進事業（敬老のつどい）

80 歳以上の市民を対象として、長年にわたり郷土の発展に寄与し、社会に尽くしてきた高齢者の功労を称え、長寿を祝うことを目的として、令和 7 年 9 月に本事業を実施した。寄附金は全額を本事業の委託業務費に充当した。

北児童センター施設管理に要する経費・相の原保育所施設管理に要する経費

（子育て支援パッケージ関係事業）

子育て世帯の経済的負担の軽減と、移住・定住の促進を目的として一体的に講じている支援策で、令和 6 年度の第 1 弾に続き、令和 7 年度は第 2 弾を展開した。寄附金は北児童センターのトイレ洋式化および相の原保育所の駐車場整備に要する経費に充当した。

防災力向上事業（避難所用備蓄品購入）

災害発生時に指定避難所へ避難した市民の健康と安全を守るため、食料や飲料水、生活環境を整えるための各種資機材を計画的に整備・更新する事業である。寄附金は全額を避難所用備蓄品の購入費に充当した。

災害情報伝達・収集体制整備事業

災害時における「複数の情報伝達手段の確保」と「多様な情報収集体制の整備」を行うことで、市の危機管理・防災体制を強化することを目的とする事業である。寄附金は全額を防災行政無線バッテリーの更新等に充当した。

③効果と今後の方針

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値					R7 年度末達成状況
		R7 年度末	R8 年度末	R9 年度末	R10 年度末	R11 年度末	
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	16,438 人	16,713 人	人	人	人	1 人	達成
年間転入者数 (20歳～39歳)	1,229 人	1,123 人	人	人	人	人	未達成
年少人口のいる世帯数 (住民基本台帳)	3,236 世帯	3,134 世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	未達成
住みよいまちだと思っ た市民の割合 (市民満足度調査)	90.0%	91.0%	%	%	%	%	達成
事業効果	効果	地方創生に効果があった					
	理由	令和7年度の各種事業等（ハナトピア岩沼リニューアル事業や児童センターのトイレの洋式化等）の実施により、市民生活の安全性や利便性は確実に向上した。2つのKPIで未達成となったものの、一方、「転入者数」、「年少人口のいる世帯数」を増加させることは容易ではないことから全庁を挙げて知恵を絞った対応が期待される。今年度のmiinaオープン効果等とあわせて、指標の改善が期待される。					
今後の方針	方針	継続した制度の活用					
	理由	寄附を活用する事業の選定にあたっては、本市の地域再生計画に基づき多様な事業に活用でき、地方創生の取り組みに高い効果が期待される。 寄附実績 令和2年度 10,300,000 円 令和3年度 2,800,000 円 令和4年度 4,300,000 円 令和5年度 3,000,000 円 令和6年度 51,240,000 円 令和7年度 40,399,400 円					

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	令和6年度、7年度に寄附実績がかなり増えていることは素晴らしいと思う。

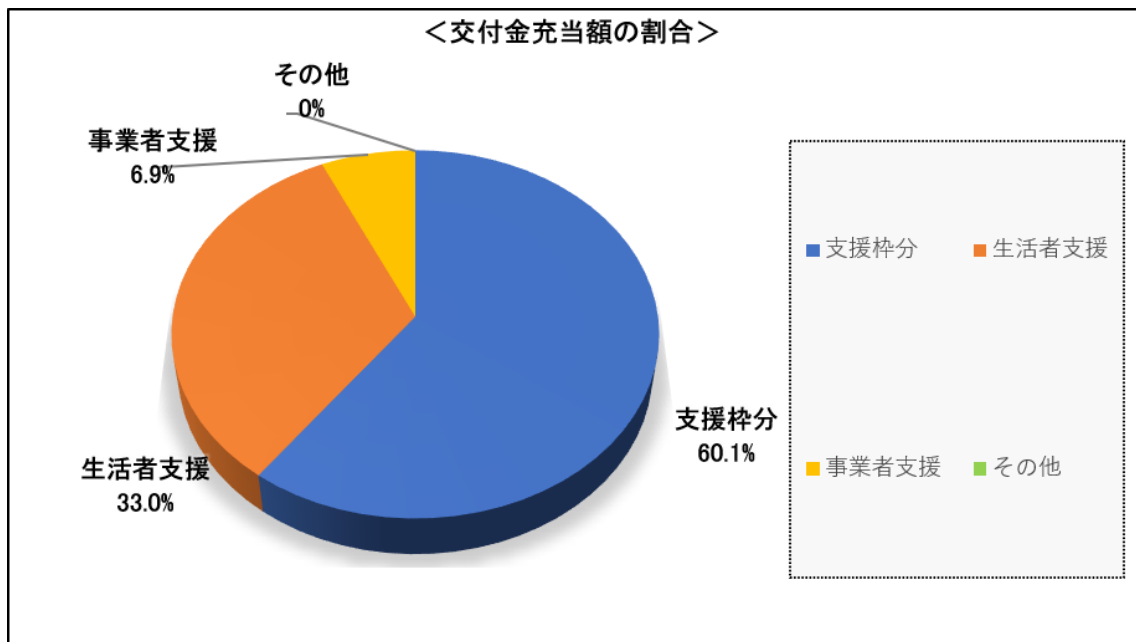
(3) -1 令和 7 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和 5 年 11 月に低所得者世帯への支援のための「低所得者世帯支援枠」を創設。更に令和 5 年 12 月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和 7 年（2025 年）4 月～令和 8 年（2026 年）3 月

②令和 7 年度（2025 年度）の主な取組内容

事業の種別		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る）（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠、推奨（国 R6 補正分））	1	133,160,439 円	133,160,439 円
推奨事業メニュー	生活者支援	2	72,959,812 円	72,959,812 円
	事業者支援	6	15,196,584 円	15,196,084 円
	その他	0	0 円	0 円
計		9	221,316,835 円	221,316,335 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	1	令和 7 年度岩沼市定額減税補足給付金事業（不足額給付）
2	推奨事業メニュー（生活者支援）	6	いわぬま地元応援割増商品券販売事業（みやぽ付与分）（国 R7 予備費分）
3	推奨事業メニュー（生活者支援）	10	物価高騰対策水道料金減免事業（水道事業会計繰出）（国 R7 補正分）
4	推奨事業メニュー（事業者支援）	8、9	令和 7 年度 公共施設電気料高騰支援事業（国 R7 予備分）・（国 R6 補正分）
5	推奨事業メニュー（事業者支援）	13、14、15	障害者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業（国 R7 補正分）・（国 R7 予備費分）・（国 R6 補正分）
6	推奨事業メニュー（事業者支援）	16、17、18	高齢者施設（指定管理施設）物価高騰対策事業（国 R7 補正分）・（国 R7 予備費分）・（国 R6 補正予算分）
7	推奨事業メニュー（事業者支援）	19、21	農林水産業における物価高騰支援事業（土地改良区）（R7 国補正分）・（R6 国補正分）
8	推奨事業メニュー（事業者支援）	22、23、24	光熱水費高騰対策支援事業（保育園、幼稚園、児童クラブ等子育て支援施設）（R7 国補正分）・（R7 国予備費分）・（R6 国補正分）
9	推奨事業メニュー（事業者支援）	25	医療機関物価高騰対策支援事業

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に効果があった
	理由	・「低所得者世帯支援枠」等を活用し、133,160,439 円充当した。物価高が続く中で低所得世帯への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。 ・また、推奨事業メニューでは、いわぬま地元応援割増商品券事業や物価高騰対策水道料金減免事業で生活者支援を行い、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図ることができた。
今後の方針	方針	継続する
	理由	・国から割り当てられた交付限度額（令和 7 年度国予算分）に対して、未使用の残額 15,471,000 円（令和 8 年度への本省繰越）が存在し、財源の活用余地が残されているため、令和 8 年度も継続して生活者支援・事業者支援を行う。

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・水道基本料金の免除は、幅広い効果が見込まれる上、費用もあまりかけずに行えた支援であり、その観点からは良い取組であったと考える。

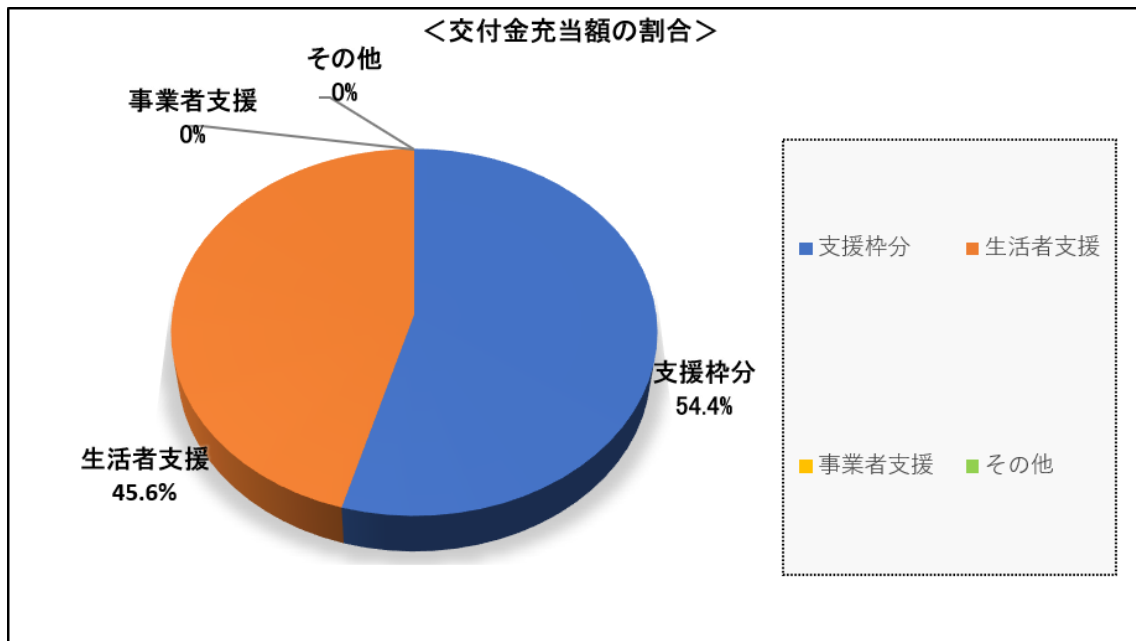
(3) -2 令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

①事業概要

事業全体の概要・目的	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設するとともに、令和 5 年 11 月に低所得者世帯への支援のための「低所得者世帯支援枠」を創設。更に令和 5 年 12 月に低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対応するため、「給付金・定額減税一体支援枠」等を創設。
事業期間	令和 6 年（2024 年）4 月～令和 7 年（2025 年）3 月

②令和 6 年度（2024 年度）の主な取組内容

事業の種別		事業数	事業費	交付金充当額
支援枠	支援枠分（物価高から国民生活を守る）（低所得世帯支援枠、給付金・定額減税一体支援枠）	1	106,343,500 円	106,343,500 円
推奨事業メニュー	生活者支援	1	89,192,253 円	89,192,253 円
	事業者支援	0	0 円	0 円
	その他	0	0 円	0 円
計		2	195,535,753 円	195,535,753 円



【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧】

No	種別	事業番号	事業名称
1	支援枠分	7	令和 6 年度岩沼市住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業
2	推奨事業メニュー (生活者支援)	21	いわぬま地元応援割増商品券販売事業

③効果と今後の方針

事業効果	効果	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に効果があった
	理由	・「低所得者世帯支援枠」等を活用し、106,343,500 円（令和 7 年度完了事業分）充当した。物価高が続く中で低所得世帯（住民税非課税世帯）への給付金を支給する支援を行うことで、低所得の方々の生活の下支えを行えた。 ・また、推奨事業メニューでは、いわぬま地元応援割増商品券事業で生活者等の支援を行い、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図ることができた。
今後の方針	方針	
	理由	

④検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・商品券事業の事務経費で約 1,920 万円要している。この費用をどのように捉えるべきか。 ・みやぎポイントを活用しながら、誰でも活用できる印刷物の商品券を併用していることは、地域に根ざした手法として評価できると思う。

(4) 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業を除く)
及び地域未来交付金(地域未来推進型)(インフラ整備事業を除く)活用事業

1.ハナトピア岩沼リニューアル事業(交付金事業計画名:こどもの遊び場を核とした子育て支援拠点整備事業)

①事業概要

事業全体の概要・目的	本事業は、子育て世帯の市外からの人口流入を図り、市内外から「子育てしやすいまち」として選ばれるため、子育て世帯からのニーズが多い、こどもの遊び場を整備するものである。また、単なる屋内の子どもの遊び場ではなく、子育て支援や移住支援に関する情報を発信する機能を備え、多くの来場が見込まれる子育て世帯に、本市で子育てするメリットを知ってもらうことができるものである。
具体サービス	旧ハナトピア岩沼の広大な敷地(約4.6ヘクタール)を活用し、「屋内」と「屋外」の両方で、子どもが遊べるハイブリッド型施設を整備した。敷地内には、地元の新鮮な青果をはじめ、加工品や季節限定の商品など、地域に根ざした食品を取りそろえている産直市場や、市内に本社を置く株式会社にしき食品の「NISHIKIYA KITCHEN & CAFE」、味噌や豆腐、ジュースなどを作る加工体験ができる「農産加工施設」を併設している。 【拠点整備事業経費】 ○子どもの遊び場 屋内部分 ・建築工事 ・遊具、入場ゲート、精算機等 ○子どもの遊び場 屋外部分 ・水遊び遊具に係る設備整備 ・ほか庭園整備 ○遊具・什器等整備 ・屋内おもちゃ備品、屋外テーブル等 ○HP作成・予約システム制作 ・HP・SNS予約システム構築 ○デジタル遊具整備 ・デジタルコンテンツ制作経費等
事業期間	令和7年(2025年)4月～令和13年(2031年)3月

②令和7年度(2025年度)の主な取組内容

・リニューアル・長寿命化改修工事の本格実施

旧「ハナトピア岩沼」を再整備し、全天候型の屋内遊び場や東北最大級の屋外水遊び・砂遊びエリアなどの併設施設をつくるための建設・改修工事を行った。

・運営開始に向けた準備

完成後の施設運営を民間のノウハウを活かして行うため、指定管理者(民間事業者等)に対する「指定管理料」を予算計上し、オープンに向けた運営体制の構築を進めた。

③効果と今後の方針

KPI 重要業績評価指標	R7 年度末	R8 年度末	R9 年度末	R10 年度末	R11 年度末	R12 年度末
地域の人口・世帯数	19,241 世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
【数値目標】	19,012 世帯	19,100 世帯	19,188 世帯	19,276 世帯	19,364 世帯	19,452 世帯
【達成状況】	達成					
施設の入場者数	0 人	人	人	人	人	人
【数値目標】	117,606 人	184,606 人	193,846 人	203,537 人	209,642 人	215,930 人
【達成状況】	未計測					
デジタル遊具に係る イベント参加人数	0 人	人	人	人	人	人
【数値目標】	0 人	28,810 人	30,250 人	31,762 人	32,714 人	33,695 人
【達成状況】	未計測					
市民満足度調査「子育て支援の充実」における満足度	4.166 ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
【数値目標】	4.120 ポイント	4.147 ポイント	4.174 ポイント	4.202 ポイント	4.230 ポイント	4.258 ポイント
【達成状況】	達成					
事業効果	効果	地方創生に効果があった（見込）				
	理由	令和 7 年度は、物価・資材高騰の影響による入札不調が生じ、工事の履行期間が延伸したため、年度末時点において施設は未開館となっている。そのため、工事期間が令和 8 年度 6 月まで延長した。しかしながら、こうした厳しい環境下においても、本交付金を活用することで、全天候型の屋内遊び場等のハード整備や指定管理者による運営体制の構築を着実に進展させることができた。 また、事業推進に伴う市の「子育て環境充実」への期待感等も反映され、重要 KPI である「地域の世帯数（実績 19,241 世帯）」や「市民満足度（実績 4.166 ポイント）」は既に令和 7 年度の目標値を上回っている。次年度の開館以降は、本施設を核とした市外からの人口流入など、本格的な地方創生効果の発現が確実に見込まれるため。				
今後の方針	方針	事業の継続				
	理由	指定管理者や地域と連携したプロモーション等により未計測の KPI（入場者数等）を達成し、目的である「子育て世帯の移住・定住促進」を実現していく。また、地域の様々なニーズや産学官金等で構成された委員等の意見を踏まえ、指定管理者と共有して継続的で適切な事業改善を実現していく。				

④利用者・地元等から寄せられた意見等及び対応方針

方針	利用者や地元からの意見については、下記の事例以外も含め、施設の改善のために随時対応を行う。
意見等及び対応	①ゴムチップがなになのかわからず室内にもはいつてきて気持ち悪い。 →定期清掃・ゴムチップに関する説明を HP 内よくある問い合わせに表示する。 ②虫の侵入が気分悪い。 →適宜取り除く、風除室扉の外側を基本クローズする。 ③空調がエリアによって寒い。 →一律管理を外部に接している箇所以外の温度の基準を 2 度上げる。 ④町内会の夏祭りについて、miiina（ミイナ）内で開催できたことはよかった。 →来年度以降も地元と連携して運営を行う。

⑤検証委員会の評価

事業の評価	有効であった
主な意見	・開業して 3 か月で 16 万人の入場者というのはかなり順調に進んでいると思う。 ・物価高で新築建物がなかなか建てられないなか既存の建物をリニューアルするということで、この事例が参考となって広がっていくと良いと思う。 ・利用者・地元等から寄せられた意見を反映させていることが良い。利用者目線の意見は重要でこれからも続けて欲しい。これからも地元の意見を継続的に聞いてほしいし、もっといろいろな活動に使って欲しい。

1-2 総合戦略の重要業績評価指標（KPI）の実績値

ここでは『岩沼市地方創生総合戦略』に掲げた4つの基本目標の数値目標や各施策の重要業績評価指標（KPI）として位置づけた各数値の実績値を整理します。

（1）基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
従業員数 (法人市民税申告書準拠)	令和5年度： 16,315人	令和7年度： 16,713人 令和8年度：人 令和9年度：人 令和10年度：人 令和11年度：人	令和11年度： 16,500人

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
仙台空港等を 活かした 産業振興	市内の事業所数	令和5年度： 1,123社 (法人市民税確定申告法人数)	令和7年度： 1,158社 令和8年度：社 令和9年度：社 令和10年度：社 令和11年度：社	令和11年度： 1,150社
	法人等設立・ 設置件数	令和5年度：68件 (法人等設立・設置申告書件数)	令和7年度： 35件 令和8年度：件 令和9年度：件 令和10年度：件 令和11年度：件	令和11年度： 70件

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域経済の 持続的な発展	創業支援事業計画に基づく各種事業の支援対象者数	令和 5 年度：15 件	令和 7 年度：17 件 令和 8 年度： 件 令和 9 年度： 件 令和 10 年度： 件 令和 11 年度： 件	令和 11 年度：20 件
	生産年齢人口	令和 6 年 4 月末現在：25,944 人 (住民基本台帳)	令和 8 年 4 月末現在：25,488 人 令和 9 年 4 月末現在： 人 令和 10 年 4 月末現在： 人 令和 11 年 4 月末現在： 人 令和 12 年 4 月末現在(参考値)： 人	令和 11 年 4 月末現在：26,300 人
強い農業 づくり	農地集積率	令和 5 年：82.3% (営農計画書における担い手集積率)	令和 7 年：83.6% 令和 8 年： % 令和 9 年： % 令和 10 年： % 令和 11 年： %	令和 11 年：85.0%
	認定農業者数	令和 5 年度：84 経営体	令和 7 年：83 経営体 令和 8 年： 経営体 令和 9 年： 経営体 令和 10 年： 経営体 令和 11 年： 経営体	令和 11 年度：76 経営体

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
年間転入者数 (20歳～39歳)	令和5年： 1,288人	令和7年度： 1,123人 令和8年度： 人 令和9年度： 人 令和10年度： 人 令和11年度： 人	令和11年： 1,300人

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
シティプロ モーション の推進	SNS フォロワー 数 (Instagram)	令和6年6月：443人	令和8年： 1,167人 令和9年：人 令和10年：人 令和11年：人 令和12年：人	令和12年： 2,500人
	市の情報発信 動画配信本数 (R7-11 累計)	令和5年度：25本	新規：累計 令和7年度： 44本：44本 令和8年度：本：本 令和9年度：本：本 令和10年度：本：本 令和11年度：本：本	令和11年度 (累計)： 100本
	市マスコット キャラクター 「岩沼係長」の 使用許可件数	令和5年度：110件	令和7年度： 69件 令和8年度：件 令和9年度：件 令和10年度：件 令和11年度：件	令和11年度： 120件

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
交流人口・ 関係人口の 創出・拡大	千年希望の丘 サポーター・ 語り部ガイドの 活動届出人数	令和 5 年度：633 人	令和 7 年度：632 人 令和 8 年度： 人 令和 9 年度： 人 令和 10 年度： 人 令和 11 年度： 人	令和 11 年度： 640 人
	ふるさと納税の 件数	令和 5 年度：22,707 件	令和 7 年度：78,836 件 令和 8 年度： 件 令和 9 年度： 件 令和 10 年度： 件 令和 11 年度： 件	令和 11 年度： 46,000 件
	観光客入込数	令和 5 年： 1,522,554 人 (宮城県「観光統計概要」)	令和 7 年： 1,935,419 人 令和 8 年： 人 令和 9 年： 人 令和 10 年： 人 令和 11 年： 人	令和 11 年： 1,800,000 人
定住者確保に 向けた取組の 強化	ケース 3 岩沼市 独自推計（開発 動向考慮）の社 会増減を上回る	令和 5 年：8 人 (転出入の差) (住民基本台帳)	令和 7 年：-112 人 令和 8 年： 人 令和 9 年： 人 令和 10 年： 人 令和 11 年： 人	令和 11 年： 31 人
	オンライン化 された行政手続 による申請件数	令和 5 年度： 1,465 件	令和 7 年度：11,481 件 令和 8 年度： 件 令和 9 年度： 件 令和 10 年度： 件 令和 11 年度： 件	令和 11 年度： 1,700 件
	市民バス・ AI 乗合バス・ デマンド タクシーの 利用者数	令和 5 年度： 130,210 人	令和 7 年度： 148,218 人 令和 8 年度： 人 令和 9 年度： 人 令和 10 年度： 人 令和 11 年度： 人	令和 11 年度： 137,900 人

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
年少人口のいる世帯数 (各年4月30日現在)	令和6年： 3,318世帯	令和8年： 3,134世帯 令和9年： 世帯 令和10年： 世帯 令和11年： 世帯 令和12年(参考値)： 世帯	令和11年： 3,320世帯

■重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
結婚・出産への支援	出生率	令和4年：6.4 (宮城県「人口動態統計」)	令和6年：5.1 令和7年： 令和8年： 令和9年： 令和10年：	令和10年： 6.4
	i キッズアプリ 登録者数	令和5年度： 1,173人	令和7年度：1,498人 令和8年度：人 令和9年度：人 令和10年度：人 令和11年度：人	令和11年度： 2,100人
地域の中での 子ども・子育て 支援の充実	保育施設入所 待機児童数 (各年4月1日現在)	令和6年 4月1日現在： 1人	令和8年4月1日現在： 0人 令和9年4月1日現在：人 令和10年4月1日現在：人 令和11年4月1日現在：人 令和12年4月1日現在：人	令和12年 4月1日現在： 0人
	子育て支援 センター 年間利用者数	令和5年度： 45,008人	令和7年度：36,360人 令和8年度：人 令和9年度：人 令和10年度：人 令和11年度：人	令和11年度： 46,000人

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域の中での 子ども・子育て 支援の充実	家庭教育支援 講座・教室の 実施件数	令和 5 年度 : 6 件	令和 7 年度 : 9 件 令和 8 年度 : 件 令和 9 年度 : 件 令和 10 年度 : 件 令和 11 年度 : 件	令和 11 年度 : 10 件
学校を核とし た教育機会の 充実	児童・生徒 100 人に対する 教員の業務を サポートする 職員数	令和 5 年度 : 1.6 人	令和 7 年度 : 1.8 人 令和 8 年度 : 人 令和 9 年度 : 人 令和 10 年度 : 人 令和 11 年度 : 人	令和 11 年度 : 1.7 人
	学校給食 食材の 地場産品 使用割合	令和 5 年度 : 市内 12.5% 県内 45.2%	市内 : 県内 令和 7 年度 : 12.3%:45.3% 令和 8 年度 : %: % 令和 9 年度 : %: % 令和 10 年度 : %: % 令和 11 年度 : %: %	令和 11 年度 : 市内 12.0% 県内 45.0%
	岩沼学び塾の 参加者のうち、 自主学習の 時間が増えた 児童・生徒の 割合	令和 5 年度 : 児童 53.0% 生徒 68.1%	児童 : 生徒 令和 7 年度 : 82.3% : 83.3% 令和 8 年度 : % : % 令和 9 年度 : % : % 令和 10 年度 : % : % 令和 11 年度 : % : %	令和 11 年度 : 児童 60.0% 生徒 70.0%

(4) 基本目標4：共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～

■数値目標

指標	従前の数値	実績値	目標
住みよいまちだと思 う市民の割合 (市民満足度調査)	令和6年度： 89.91%	令和7年度： 90.97% 令和8年度： % 令和9年度： % 令和10年度： % 令和11年度： %	令和11年度： 90.00%

■重要業績評価指標 (KPI)

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
地域の担い手 を育む 環境整備	市民活動団体等 登録数	令和5年度： 186 団体	令和7年度： 190 団体 令和8年度： 団体 令和9年度： 団体 令和10年度： 団体 令和11年度： 団体	令和11年度： 200 団体
	各種サポーター 数（千年希望の丘 サポーター等）	令和5年度：934 人	令和7年度： 951 人 令和8年度： 人 令和9年度： 人 令和10年度： 人 令和11年度： 人	令和11年度： 950 人
	交流サロン・ 通いの場の 団体数	令和5年度：68 団体	令和7年度： 75 団体 令和8年度： 団体 令和9年度： 団体 令和10年度： 団体 令和11年度： 団体	令和11年度： 80 団体
	各審議会に おける 女性委員の 割合	令和5年4月1日現在： 34.8%	令和7年4月1日現在： 33.3% 令和8年4月1日現在： % 令和9年4月1日現在： % 令和10年4月1日現在： % 令和11年4月1日現在： %	令和11年4月 1日現在： 50.0%

施策	指標	従前の数値	実績値	重要業績 評価指標 (KPI)
安全安心対策 の強化	交通事故 死傷者数	令和 5 年 : 91 人	令和 7 年 : 87 人 令和 8 年 : 人 令和 9 年 : 人 令和 10 年 : 人 令和 11 年 : 人	令和 11 年 : 年間 91 人以下
	認知症 サポーター 養成講座 受講者数	令和 5 年度 : 671 人	令和 7 年度 : 762 人 令和 8 年度 : 人 令和 9 年度 : 人 令和 10 年度 : 人 令和 11 年度 : 人	令和 11 年度 : 740 人
	町内会・自治会 等連携による 防災訓練の 実施率	令和 5 年度 : 60.1% (実施団体数 / 町内会・ 自治会等数)	令和 7 年度 : 64.9% 令和 8 年度 : % 令和 9 年度 : % 令和 10 年度 : % 令和 11 年度 : %	令和 11 年度 : 80.0%
地域連携に よる活力ある 地域づくり	地域介護予防 活動団体数	令和 5 年度 : 28 団体	令和 7 年度 : 27 団体 令和 8 年度 : 団体 令和 9 年度 : 団体 令和 10 年度 : 団体 令和 11 年度 : 団体	令和 11 年度 : 32 団体
	不健康な期間 (平均寿命と 健康寿命の差) の短縮	令和 3 年 : 男性 1.49 年 女性 3.18 年	男性 : 女性 令和 5 年 : 1.41 年 : 3.41 年 令和 6 年 : 年 : 年 令和 7 年 : 年 : 年 令和 8 年 : 年 : 年 令和 9 年 : 年 : 年	令和 9 年 : 男性 1.49 年 女性 3.18 年を 下回る
	脱炭素推進 設備等の 導入補助金 交付件数	令和 5 年度 : 72 件	令和 7 年度 : 78 件 令和 8 年度 : 件 令和 9 年度 : 件 令和 10 年度 : 件 令和 11 年度 : 件	令和 11 年度 : 80 件

1-3 効果検証

ここでは、「岩沼市地方創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会」における評価内容を整理します。

なお、評価にあたっては、KPI の達成状況の他に、社会・経済動向や指標に関する事業の取組状況を踏まえ、施策ごとに「順調／概ね順調／課題あり」の3段階で評価しています。

(1) 基本目標1：安定した雇用を創出し維持する ～岩沼で仕事をしよう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
仙台空港等を活かした産業振興	市内の事業所数	1,158 社 (令和 7 年度)	1,150 社 (令和 11 年度)	概ね順調
	法人等設立・設置件数	35 件 (令和 7 年度)	70 件 (令和 11 年度)	
地域経済の持続的な発展	創業支援事業計画に基づく各種事業の支援対象者数	17 件 (令和 7 年度)	20 件 (令和 11 年度)	概ね順調
	生産年齢人口	25,488 人 (令和 8 年 4 月末現在)	26,300 人 (令和 11 年 4 月末現在)	
強い農業づくり	農地集積率	83.6% (令和 7 年)	85.0% (令和 11 年)	順調
	認定農業者数	83 経営体 (令和 7 年度)	76 経営体 (令和 11 年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 「生産年齢人口」は全国的な少子高齢化を踏まえると、目標設定が高いのではないかな。
- 生産年齢人口を増やすには住宅も大事だが企業用地も重要で、工業用地の造成とまちづくりをセットで進めていかないとならない。物流拠点として岩沼市は適している。空港があって高速道路があり雪があまり降らない。早めに工業用地を造成することがいいと思う。
- KPI を達成するための具体的な取組も検討資料に明記してほしい。

(2) 基本目標2：新しいひとの流れをつくる ～魅力を伝えよう！岩沼で暮らそう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
シティプロモーションの推進	SNS フォロワー数 (Instagram)	1,167 人 (令和 8 年)	2,500 人 (令和 12 年)	順調
	市の情報発信動画配信本数 (R7-11 累計)	(累計) 44 件 (令和 7 年度)	(累計) 100 件 (令和 11 年度)	
	市マスコットキャラクター 「岩沼係長」の使用許可件数	69 件 (令和 7 年度)	120 件 (令和 11 年度)	
交流人口・ 関係人口の 創出・拡大	千年希望の丘サポーター・ 語り部ガイドの 活動届出人数	632 人 (令和 7 年度)	640 人 (令和 11 年度)	順調
	ふるさと納税の件数	78,836 件 (令和 7 年度)	46,000 件 (令和 11 年度)	
	観光客入込数	1,935,419 人 (令和 7 年)	1,800,000 人 (令和 11 年)	
定住者確保に 向けた取組の強化	ケース 3 岩沼市独自推計（開 発動向考慮）の社会増減を上 回る	-112 人 (令和 7 年)	31 人 (令和 11 年)	概ね順調
	オンライン化された 行政手続による申請件数	11,481 件 (令和 7 年度)	1,700 件 (令和 11 年度)	
	市民バス等の利用者数	148,218 人 (令和 7 年度)	137,900 人 (令和 11 年度)	

【検証委員会での主な意見】

- SNS フォロワー数はこれが多いのか少ないのかわからない。金蛇水神社さんは東日本の神社の中で一番フォロワー数が多い。例えば miiina でもいいが、市内のフォロワー数が多いところとコラボするのがいいのではないかな。
- いまはホームページよりもインスタで情報を得ることが多い。どこかとコラボするということが有効だし、「映え」るのが大事なので写し方とかの工夫が必要。あとは若い方の力を上手に活用することがいい。竹駒神社も金蛇水神社もとても変わって今どきの楽しめるところになった。miiina は子どもも親も楽しめて、金蛇水神社はとても近いので、上手に活用してほしい。

(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる ～岩沼で家族になろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
結婚・出産への支援	出生率	5.1 (令和6年)	6.4 (令和10年)	課題あり
	iキッズアプリ登録者数	1,498人 (令和7年度)	2,100人 (令和11年度)	
地域の中での 子ども・子育て 支援の充実	保育施設入所待機児童数	0人 (令和8年4月1日)	0人 (令和12年4月1日)	概ね順調
	子育て支援センター 年間利用者数	36,360人 (令和7年度)	37,500人 (令和11年度) 目標値の見直し	
	家庭教育支援講座・教室の 実施件数	9件 (令和7年度)	10件 (令和11年度)	
学校を核とした 教育機会の充実	児童・生徒100人に対する 教員の業務をサポートする 職員数	1.8人 (令和7年度)	1.7人 (令和11年度)	順調
	学校給食食材の 地場産品使用割合	市内：県内 12.3%：45.3% (令和7年度)	市内：県内 12.0%：45.0% (令和11年度)	
	岩沼学び塾の参加者のうち、 自主学習の時間が増えた 児童・生徒の割合	児童：生徒 82.3%：83.3% (令和7年度)	児童：生徒 60.0%：70.0% (令和11年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 出生率の低下は全国的なトレンドで岩沼市だけで改善するのは難しい。
- iキッズアプリは入れてみてお得があると使い続けるがそうでないと使わなくなると聞いている。また、子どもの成長に合わせてニーズが変わって使わなくなるといふ。いまは出産する人が減っているが世代的にスマホを使って情報収集するのが当たり前なので割合としては増えているのではないかと思う。
- 保育所に通う人が増えると子育て支援センターの利用者は減る関係にある。どちらもあるからどちらも選べるというのが岩沼市の強みだと思う。
- サポート職員数が多くて目標を達成していることが岩沼市の売りになるところ。教育で配慮が必要な子どもたちが増えてきているなか評価すべきだと思う。

(4) 基本目標4：共創のまちをつくる ～岩沼でつながろう！～

■重要業績評価指標（KPI）

施策	指標	最新の実績	目標	委員会評価
地域の担い手を育む環境整備	市民活動団体等登録数	190 団体 (令和 7 年度)	200 団体 (令和 11 年度)	概ね順調
	各種サポーター数 (千年希望の丘サポーター等)	951 人 (令和 7 年度)	950 人 (令和 11 年度)	
	交流サロン・通いの場の団体数	75 団体 (令和 7 年度)	80 団体 (令和 11 年度)	
	各審議会における女性委員の割合	33.3% (令和 7 年度)	50.0% (令和 11 年度)	
安全安心対策の強化	交通事故死傷者数	87 人 (令和 7 年)	91 人以下 (令和 11 年)	概ね順調
	認知症サポーター養成講座受講者数	762 人 (令和 7 年度)	740 人 (令和 11 年度)	
	町内会・自治会等連携による防災訓練の実施率	64.9% (令和 7 年度)	80.0% (令和 11 年度)	
地域連携による活力ある地域づくり	地域介護予防活動団体数	27 団体 (令和 7 年度)	32 団体 (令和 11 年度)	概ね順調
	不健康な期間（平均寿命と健康寿命の差）の短縮	男性：女性 1.41 年：3.41 年 (令和 5 年)	男性：女性 1.49 年：3.18 年 (令和 9 年)	
	脱炭素推進設備等の導入補助金交付件数	78 件 (令和 7 年度)	80 件 (令和 11 年度)	

【検証委員会での主な意見】

- 市民活動団体はなかなか増えないのが全国的な状況で、ある程度維持できていると考えられる。
- 女性委員の割合は難しいところだが、無理やりでも上げていく必要がある。委員になることで発言しなければという意識になることもある。これよりも下がらないようにすることが大事。
- 町内会は自分の周りでも入らない人とか、班長になりたくないとか意見があって、共働き世代だと大変で、岩沼市でも参加する方が減ってきていると思う。
- 避難施設が分からない方も結構いてそういう時に町内会が機能していないと大変だと思う。
- 不健康な期間について統計を取ると女性の方が長いのは全国的なトレンドだが、男女で対策を変えているなどしているか。

2. 検証委員会の意見

今年度から「岩沼市地方創生総合戦略」についての検証が始まることとなり、重要業績評価指標（KPI）について策定時に見直しを行いましたので、引き続き各施策において対策を講じ、目標を達成できるように取り組んでほしいと考えます。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）活用事業、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業については、それぞれの目的に応じて実施できる取組について包括的に支援・対応しており必要な措置であると考えます。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）及び地域未来交付金（地域未来推進型）活用事業による「こどもの遊び場を核とした子育て支援拠点整備事業」については今年度から評価を始めており、事業の取り組みは岩沼市の強みとなるものであることから事業の目的・効果が想定どおり達成されることを期待します。

ここ数年は物価高騰の影響により思うような事業展開ができない期間が続いたことでKPIの達成に影響したものもありますが、引き続き、各事業に取り組んでほしいと考えます。今後はこの検証をもとに、市民に愛され、また市外の方々から選ばれる岩沼市を実現していただきたいと思います。

なお、本検証による意見を踏まえつつ、市民や各種団体、企業の力を活用しながら、引き続き「ちさんちしょう地産地生のまちづくり」に取り組まれることを提唱します。

3. 人口・世帯等の動向

3-1 人口

令和 8 年（2026 年）4 月 30 日現在における岩沼市の人口（住民基本台帳人口）は 42,636 人です。

過去 7 年間の推移でみると、微減傾向で推移しています。

図表 3-1-1 住民基本台帳人口の推移

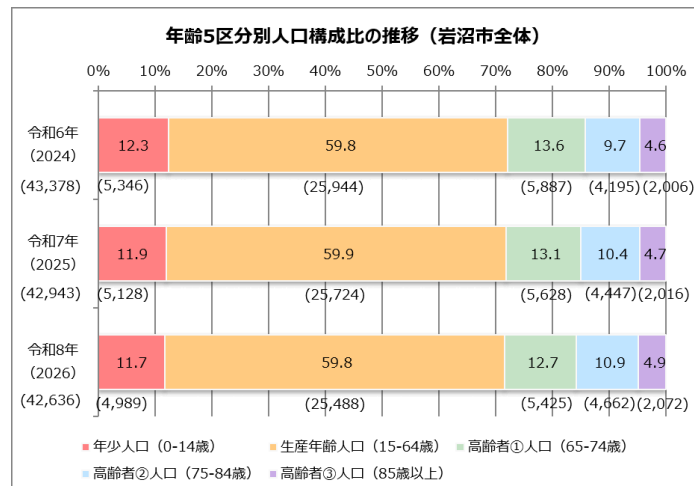
	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)	令和 7 年 (2025)	令和 8 年 (2026)
男 性	21,648	21,712	21,633	21,541	21,483	21,245	21,078
女 性	22,298	22,234	22,129	22,010	21,895	21,698	21,558
合 計	43,946	43,946	43,762	43,551	43,378	42,943	42,636
対前年比 (%)	-	0.00	▲0.42	▲0.48	▲0.40	▲1.00	▲0.71

出典：『住民基本台帳』（毎年 4 月末現在）

令和 8 年（2026）の年齢 5 区分別人口の構成比をみると、年少人口（0-14 歳）が 11.7%、生産年齢人口（15-64 歳）が 59.8%、高齢者①人口（65-74 歳）が 12.7%、高齢者②人口（75-84 歳）が 10.9%、高齢者③人口（85 歳以上）が 4.9%となっています。

過去 3 年の推移をみると、75 歳以上である高齢者②人口の占める割合が年々増加し、年少人口の占める割合が年々減少傾向にあります。高齢者（65 歳以上）のうち高齢者①人口の占める割合は減少傾向で高齢者③人口の占める割合は微増となっています。

図表 3-1-2 年齢 5 区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳

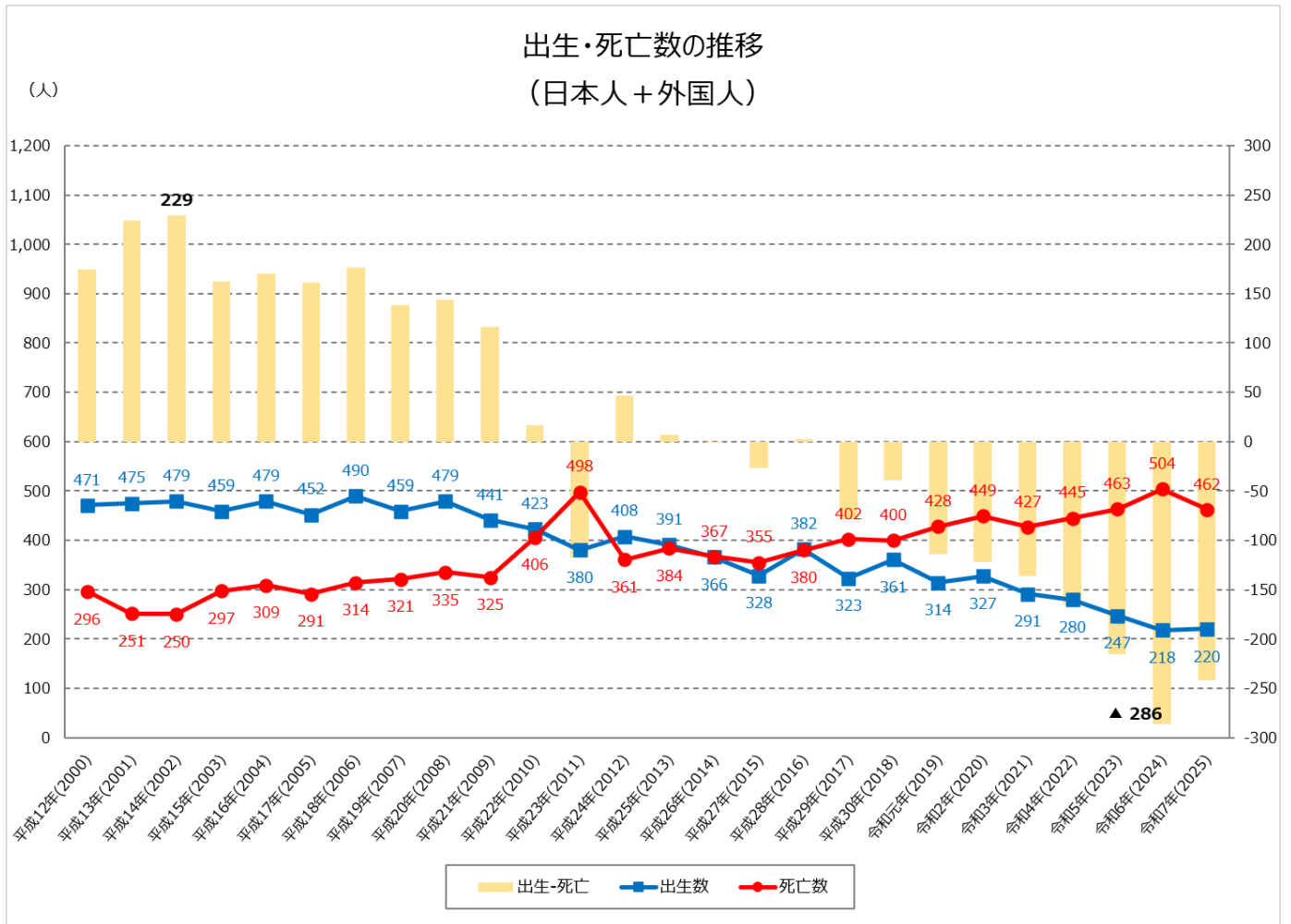
（ ）内の数値は実数

3-2 人口動態

(1) 自然増減

令和7年(2025)の出生・死亡数をみると、出生数220人、死亡数462人で242人の自然減。2017年以降9年連続で自然減を示しており、7年連続の100人超の自然減となっています。

図表3-2-1 出生・死亡数の推移

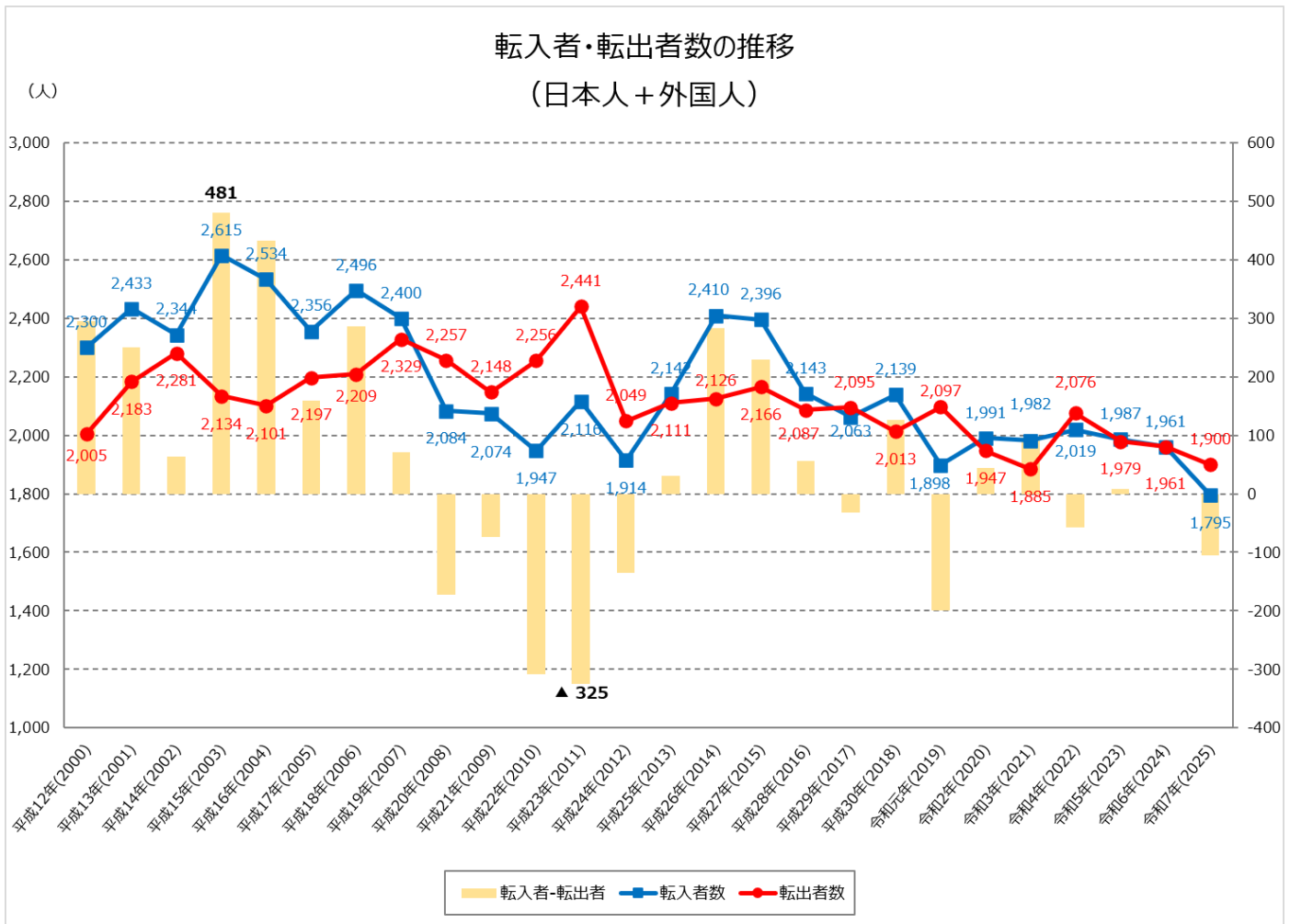


(2) 社会増減

令和 7 年（2025）の転入者・転出者数をみると、転入者数 1,795 人、転出者数 1,900 人で 105 人の社会減。

令和 4 年（2022）以来の社会減となりました。

図表 3-2-2 転入者・転出者数の推移

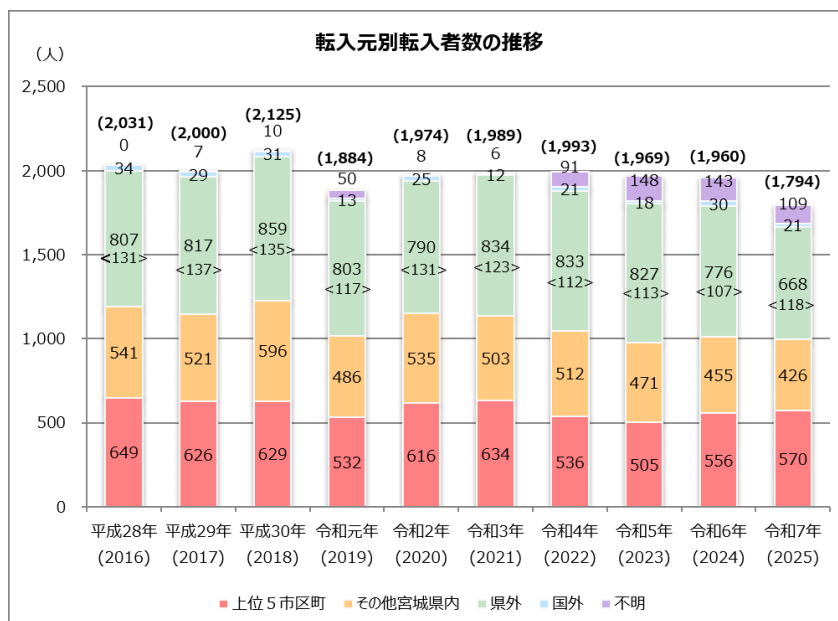


出典：『住民基本台帳』

平成28年（2016）から令和7年（2025）にかけての主な転入元をみると、県内（上位5市区町とその他宮城県内の合計）は平成30年（2018）の1,225人をピークに減少傾向となっています。また、『不明（転入元の記載がないなど）』が約6%あり、氏名などから推定すると国外からの転入が大半と考えられます。

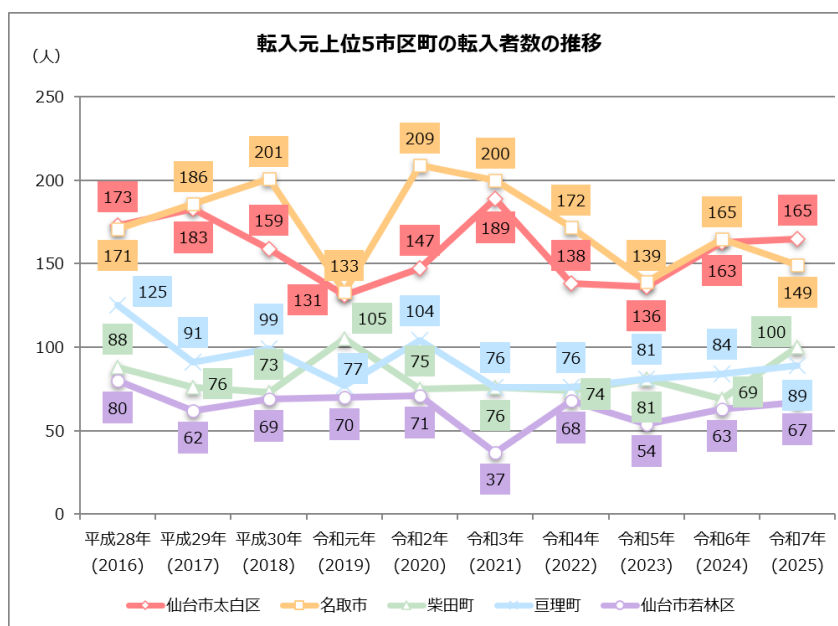
転入元上位5市区町は、仙台市太白区、名取市、柴田町、亶理町、仙台市若林区。この10年でみると仙台市太白区と名取市が1位を争っており、仙台市若林区が初めて5位以内に入りました。

図表3-2-3 転入元の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数 < >内は福島県からの転入者数

図表3-2-4 転入元上位5市区町の転入者数の推移

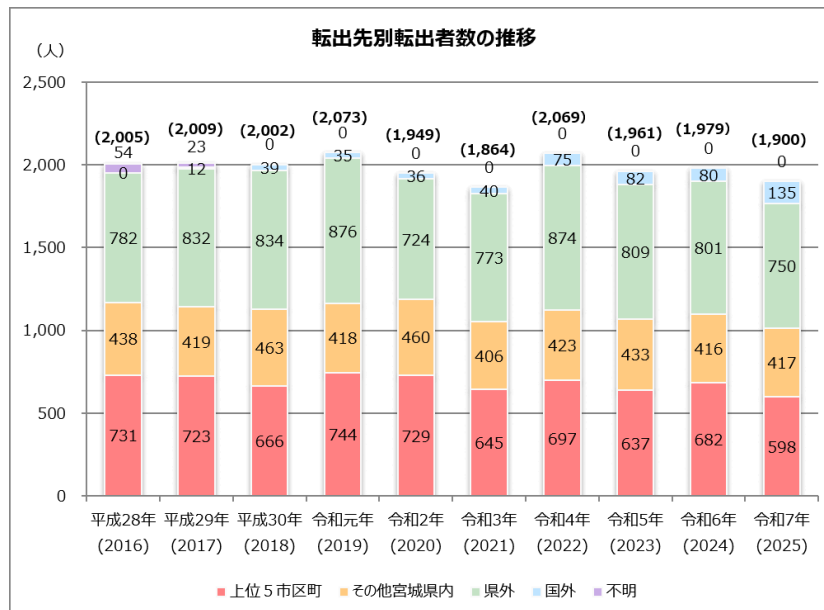


出典：『住民基本台帳』

平成28年（2016）から令和7年（2025）にかけての主な転出先をみると、県内（上位5市区町とその他宮城県内の合計）は令和2年（2020）の1,189人をピークに減少傾向となっています。

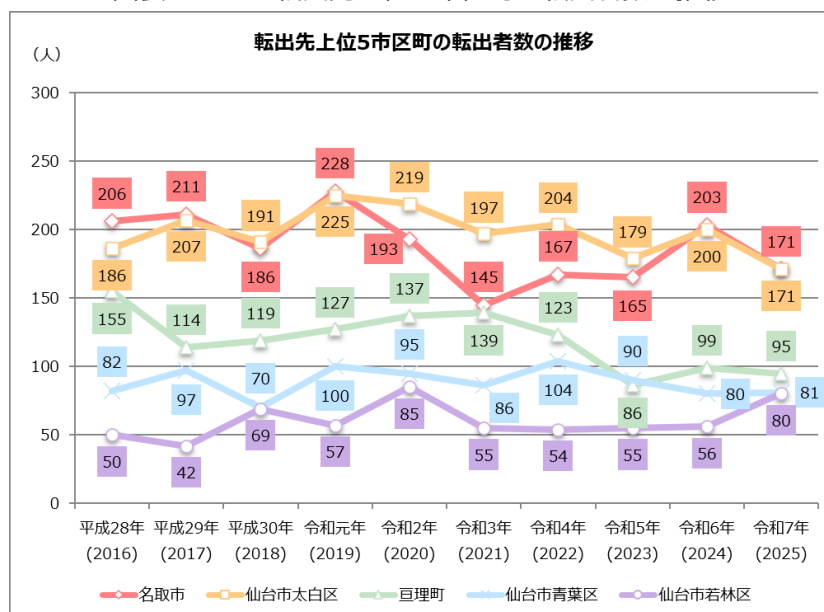
転出先上位5市区町は、名取市、仙台市太白区、亶理町、仙台市青葉区、仙台市若林区。この10年でみると仙台市太白区と名取市が1位を争っており、柴田町が初めて5位以内から転落しました。

図表3-2-5 転出先の構成比の推移



出典：『住民基本台帳』（ ）内数値は総数。

図表3-2-6 転出先上位5市区町の転出者数の推移



出典：『住民基本台帳』

3-3 地区別の傾向

(1) 小学校区別の傾向

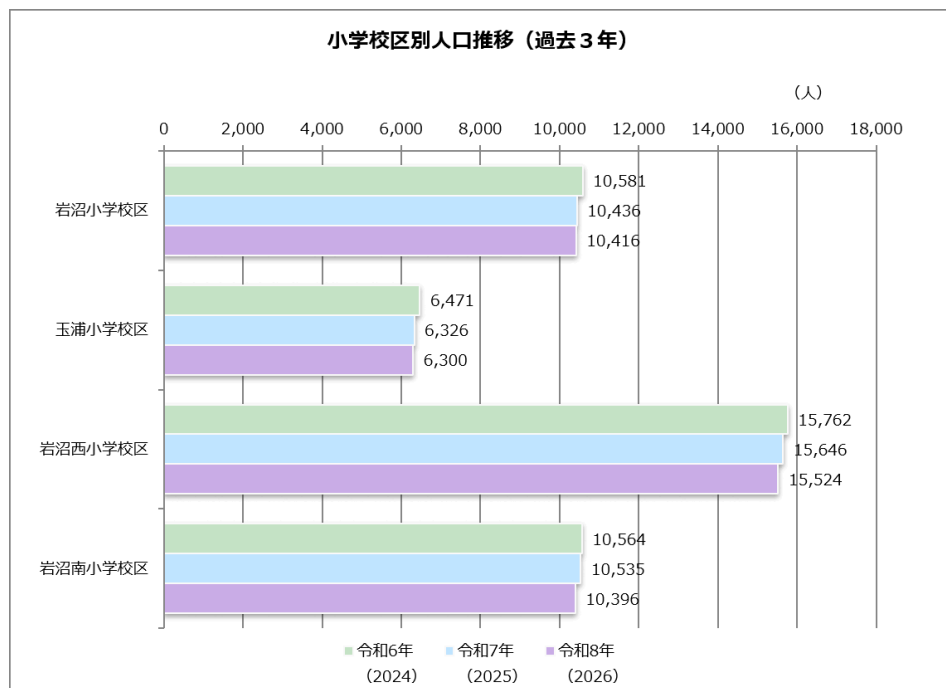
①小学校区別の人口推移

令和6年(2024)から令和8年(2026)にかけての住民基本台帳から、過去3年の小学校区別の人口推移をみると、すべての小学校区で減少傾向となっています。

減少率の大きいほうから玉浦小学校区 2.6%減、岩沼小学校区 1.6%減、岩沼南小学校区 1.6%減、岩沼西小学校区 1.5%減となっています。

図表 3-3-1 小学校区別人口の推移

	令和6年 (2024) (人)	令和7年 (2025) (人)	令和8年 (2026) (人)	増減率 (%) (R8/R6)
岩沼小学校区	10,581	10,436	10,416	▲1.6
玉浦小学校区	6,471	6,326	6,300	▲2.6
岩沼西小学校区	15,762	15,646	15,524	▲1.5
岩沼南小学校区	10,564	10,535	10,396	▲1.6
岩沼市計	43,378	42,943	42,636	▲1.7



出典：『住民基本台帳』

②年齢5区分別人口の推移

次ページの図表の通り、令和8年（2026）と令和6年（2024）の人口増減率をもとに増加傾向（2種類）、横ばい傾向、減少傾向（2種類）に区分しました。

令和6年（2026）と令和4年（2024）の人口推移をみると、玉浦小学校区が減少傾向となっています。玉浦小学校区以外の岩沼小学校区、岩沼西小学校区、岩沼南小学校区は横ばい傾向となっています。

年少人口（14歳以下）の推移をみると、すべての小学校区で減少傾向となっています。そのうち、岩沼西小学校区、玉浦小学校区は大幅な減少となっています。

生産年齢人口（15-64歳）の推移をみると、岩沼南小学校区で減少傾向にあり、その他の小学校区は横ばい傾向となっています。

高齢者①人口（65-74歳）の推移をみると、すべての小学校区で減少傾向となっている。そのうち、岩沼西小学校区、玉浦小学校区は大幅な減少となっています。

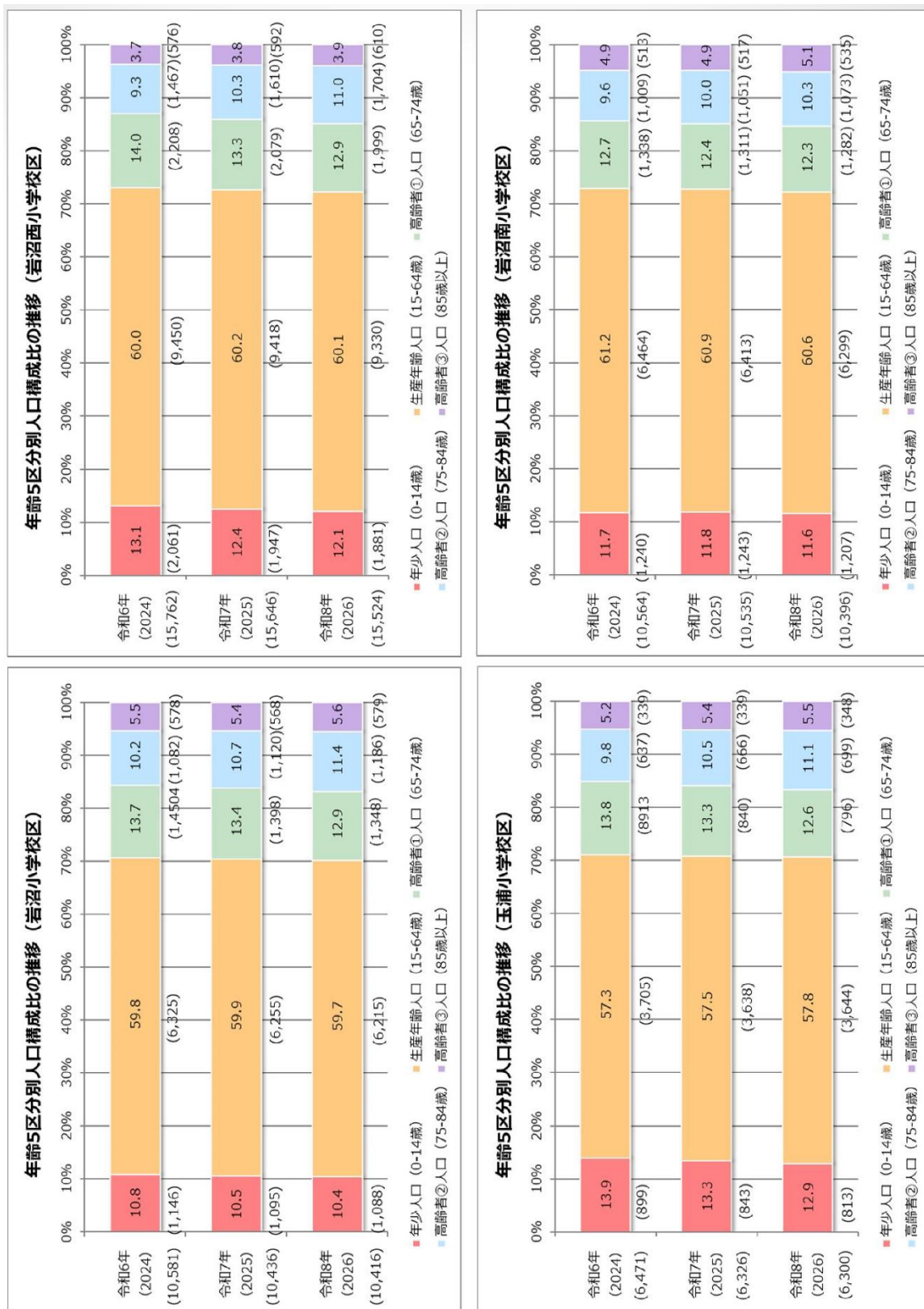
高齢者②人口（75-84歳）の推移をみると、すべての小学校区で増加傾向となっています。そのうち、岩沼小学校区、岩沼西小学校区、玉浦小学校区は大幅な増加となっています。

高齢者③人口（85歳以上）の推移をみると、岩沼小学校区で横ばい傾向にあり、その他の小学校区は増加傾向となっています。

図表 3-3-2 小学校区別の傾向（経年比較）

小学校区	年齢区分	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	傾向
岩沼 小学校区	年少人口 (0~14歳)	1,146 (10.8)	1,095 (10.5)	1,088 (10.4)	
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,325 (59.8)	6,255 (59.9)	6,215 (59.7)	
	高齢者①人口 (65~74歳)	1,450 (13.7)	1,398 (13.4)	1,348 (12.9)	
	高齢者②人口 (75~84歳)	1,082 (10.2)	1,120 (10.7)	1,186 (11.4)	
	高齢者③人口 (85歳以上)	578 (5.5)	568 (5.4)	579 (5.6)	
	計	10,581	10,436	10,416	
	年少人口 (0~14歳)	899 (13.9)	843 (13.3)	813 (12.9)	
玉浦 小学校区	生産年齢人口 (15~64歳)	3,705 (57.3)	3,638 (57.5)	3,644 (57.8)	
	高齢者①人口 (65~74歳)	891 (13.8)	840 (13.3)	796 (12.6)	
	高齢者②人口 (75~84歳)	637 (9.8)	666 (10.5)	699 (11.1)	
	高齢者③人口 (85歳以上)	339 (5.2)	339 (5.4)	348 (5.5)	
	計	6,471	6,326	6,300	
	年少人口 (0~14歳)	1,240 (11.7)	1,243 (11.8)	1,207 (11.6)	
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,464 (61.2)	6,413 (60.9)	6,299 (60.6)	
岩沼西 小学校区	高齢者①人口 (65~74歳)	1,338 (12.7)	1,311 (12.4)	1,282 (12.3)	
	高齢者②人口 (75~84歳)	1,009 (9.6)	1,051 (10.0)	1,073 (10.3)	
	高齢者③人口 (85歳以上)	513 (4.9)	517 (4.9)	535 (5.1)	
	計	10,564	10,535	10,396	
	年少人口 (0~14歳)	2,061 (13.1)	1,947 (12.4)	1,881 (12.1)	
	生産年齢人口 (15~64歳)	9,450 (60.0)	9,418 (60.2)	9,330 (60.1)	
	高齢者①人口 (65~74歳)	2,208 (14.0)	2,079 (13.3)	1,999 (12.9)	
岩沼南 小学校区	高齢者②人口 (75~84歳)	1,467 (9.3)	1,610 (10.3)	1,704 (11.0)	
	高齢者③人口 (85歳以上)	576 (3.7)	592 (3.8)	610 (3.9)	
	計	15,762	15,646	15,524	
	年少人口 (0~14歳)	1,240 (11.7)	1,243 (11.8)	1,207 (11.6)	
	生産年齢人口 (15~64歳)	6,464 (61.2)	6,413 (60.9)	6,299 (60.6)	
	高齢者①人口 (65~74歳)	1,338 (12.7)	1,311 (12.4)	1,282 (12.3)	
	高齢者②人口 (75~84歳)	1,009 (9.6)	1,051 (10.0)	1,073 (10.3)	
岩沼南 小学校区	高齢者③人口 (85歳以上)	513 (4.9)	517 (4.9)	535 (5.1)	
	計	10,564	10,535	10,396	
	年少人口 (0~14歳)	2,061 (13.1)	1,947 (12.4)	1,881 (12.1)	
	生産年齢人口 (15~64歳)	9,450 (60.0)	9,418 (60.2)	9,330 (60.1)	
	高齢者①人口 (65~74歳)	2,208 (14.0)	2,079 (13.3)	1,999 (12.9)	
	高齢者②人口 (75~84歳)	1,467 (9.3)	1,610 (10.3)	1,704 (11.0)	
	高齢者③人口 (85歳以上)	576 (3.7)	592 (3.8)	610 (3.9)	
出典：住民基本台帳					
傾向の表示区分：R8/R6の増減率					
下段の（）内は構成比					
▲2.5%~+2.5% ▲7.5%~▲2.5% ~▲7.5%					

図 3 -3-3 小学校区別年齢 5 区分別人口構成比の推移



出典：住民基本台帳 () 内の数値は実数

③自然増減の傾向

住民基本台帳から過去３年の小学校区別の自然増減（出生数、死亡数）の傾向をみると、いずれの地区も死亡数が出生数を上回っており、自然減となっています。

出生数が 200 人台で推移しており、死亡数は 400～500 人台であることから、自然減の傾向は今後も続くものと思われます。

図表 3-3-4 小学校区別自然増減の推移

	出生数			死亡数			自然増減		
	R5 年 (2023)	R6 年 (2024)	R7 年 (2025)	R5 年 (2023)	R6 年 (2024)	R7 年 (2025)	R5 年 (2023)	R6 年 (2024)	R7 年 (2025)
岩沼小学校区	60	47	53	130	124	133	▲70	▲77	▲80
玉浦小学校区	34	22	29	84	98	95	▲50	▲76	▲66
岩沼西小学校区	89	72	70	130	163	122	▲41	▲91	▲52
岩沼南小学校区	62	77	68	111	125	119	▲49	▲48	▲51
岩沼市計	245	218	220	455	510	469	▲210	▲292	▲249

出典：『住民基本台帳』

※抽出日が異なるため、33 頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

④社会増減の傾向

住民基本台帳から過去３年の小学校区別の社会増減（転入者数、転出者数）の傾向をみると、岩沼小学校区が社会減から社会増に転じており、玉浦小学校区、岩沼南小学校区が社会増から社会減に転じています。岩沼西小学校区は３年連続で社会減となっています。

図表 3-3-5 小学校区別社会増減の推移

	転入者数			転出者数			社会増減		
	R5 年 (2023)	R6 年 (2024)	R7 年 (2025)	R5 年 (2023)	R6 年 (2024)	R7 年 (2025)	R5 年 (2023)	R6 年 (2024)	R7 年 (2025)
岩沼小学校区	522	527	570	517	542	549	5	▲15	21
玉浦小学校区	369	352	310	299	302	339	70	50	▲29
岩沼西小学校区	534	562	482	636	641	545	▲102	▲79	▲63
岩沼南小学校区	544	519	432	509	494	467	35	25	▲29
岩沼市計	1,969	1,960	1,794	1,961	1,979	1,900	8	▲19	▲106

出典：『住民基本台帳』

※上記数値は岩沼市内外の異動の数字であり、市内間の異動は含まない。

※抽出日が異なるため、34 頁の『住民基本台帳』の集計結果と件数は一致しない。過去に遡って異動のあったものや職権削除（記載）などがあるため。

(2) 字別の傾向

令和 7 年（2025 年）の住民基本台帳異動情報を基に、字別に自然増減、社会増減の状況を図上に整理すると、自然増（出生数＞死亡数）が比較的多い地区は押分字奥山（8 人）、字西六角（5 人）、字朝日（4 人）、恵み野 2 丁目（4 人）、自然減（出生数＜死亡数）が比較的多い地区は恵み野 1 丁目（▲22 人）、中央 4 丁目（▲15 人）、相の原 2 丁目（▲10 人）となっています。

また、社会増（転入者数＞転出者数）が比較的多い地区は栄町 1 丁目（24 人）、二木 2 丁目（18 人）、桑原 3 丁目（15 人）、中央 3 丁目（15 人）、社会減（転入者数＜転出者数）が比較的多い地区はたけくま 2 丁目（▲27 人）、桜 3 丁目（▲16 人）、阿武隈 2 丁目（▲14 人）、館下 2 丁目（▲14 人）、松ヶ丘 1 丁目（▲14 人）、恵み野 1 丁目（▲14 人）、下野郷字北長沼（▲14 人）となっています。

図表 3-3-6 字別自然増減数（上位 5 地区）

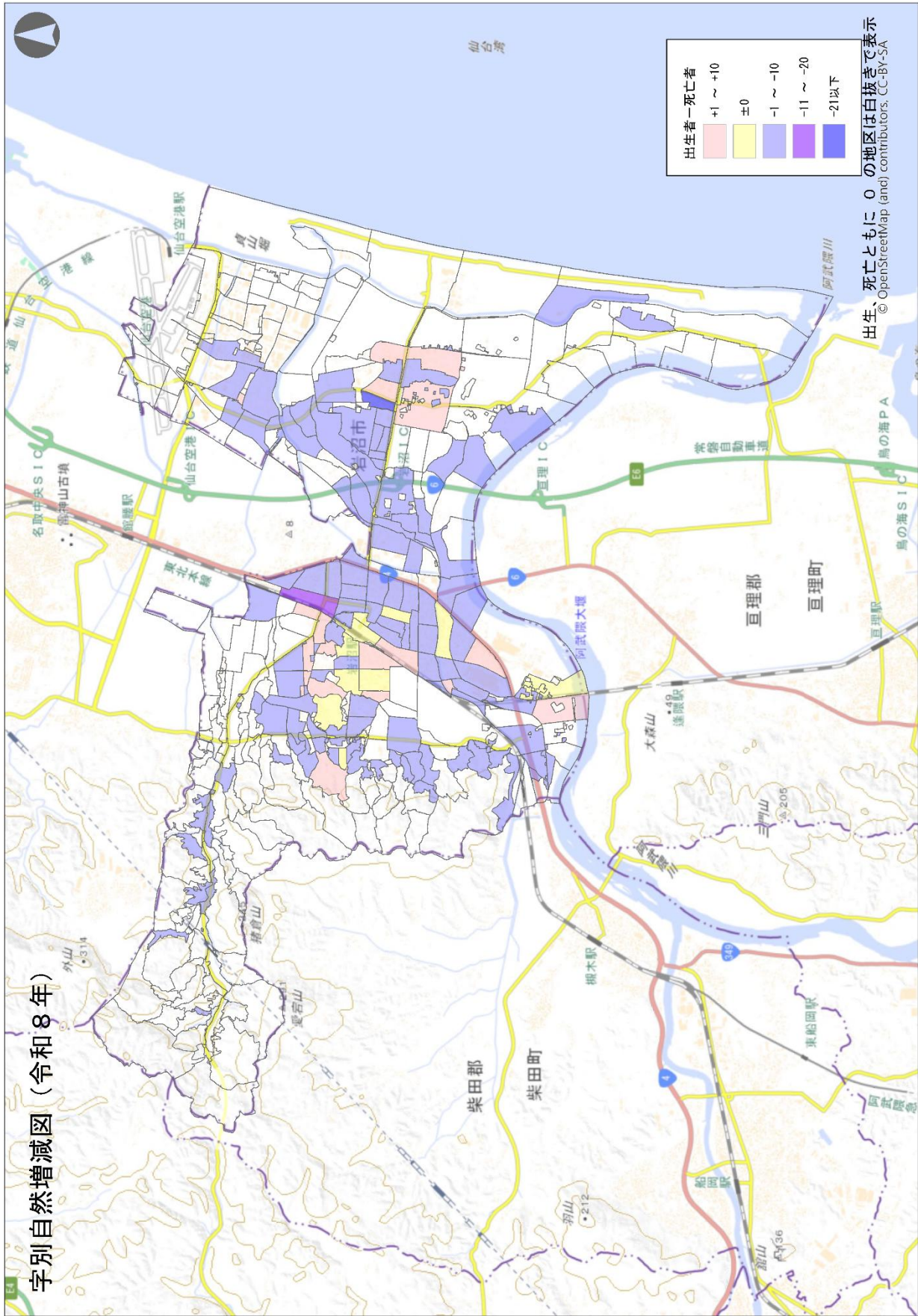
	自然増		自然減	
第 1 位	8 人	押分字奥山	▲22 人	恵み野 1 丁目
第 2 位	5 人	字西六角	▲15 人	中央 4 丁目
第 3 位	4 人	字朝日	▲10 人	相の原 2 丁目
第 4 位	4 人	恵み野 2 丁目	▲9 人	下野郷字北谷地
第 5 位	3 人	栄町 2 丁目	▲8 人	中央 3 丁目、三色吉字松

出典：『住民基本台帳』

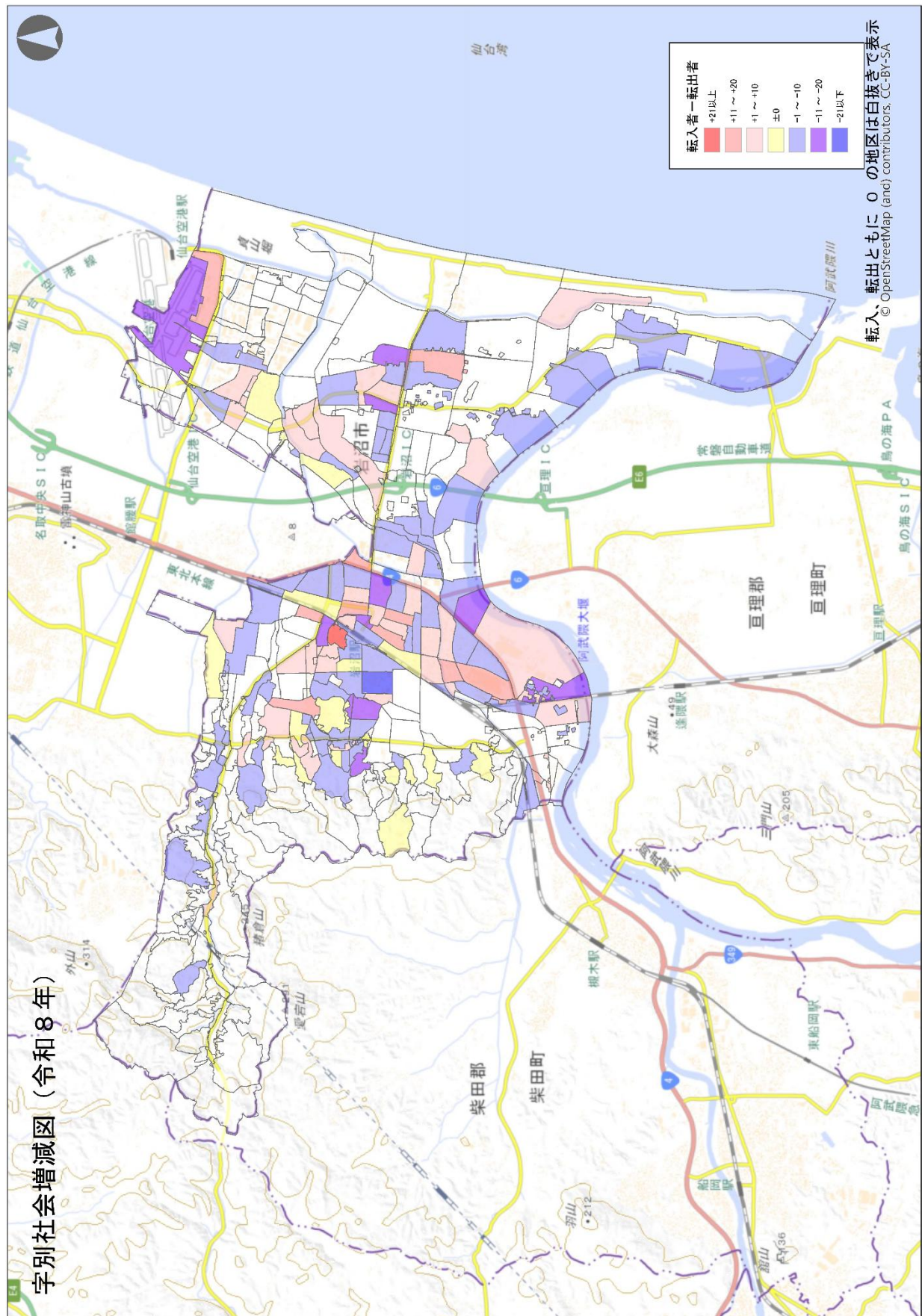
図表 3-3-7 字別社会増減数（上位 5 地区）

	社会増		社会減	
第 1 位	24 人	栄町 1 丁目	▲27 人	たけくま 2 丁目
第 2 位	18 人	二木 2 丁目	▲16 人	桜 3 丁目
第 3 位	15 人	桑原 3 丁目	▲14 人	阿武隈 2 丁目
第 4 位	15 人	中央 3 丁目	▲14 人	館下 2 丁目
第 5 位	14 人	吹上 3 丁目、末広 2 丁目、南長谷字吹上南	▲14 人	松ヶ丘 1 丁目、恵み野 1 丁目、下野郷字北長沼

出典：『住民基本台帳』



字別社会増減図（令和8年）



◇岩沼市地方創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

役 職	氏 名
公立大学法人 宮城大学 事業構想学群 教授	◎糟谷 昌志
公益社団法人日本建築家協会 東北支部 宮城地域会 地域会長	齋藤 健太郎
株式会社七十七銀行 岩沼支店兼岩沼西支店 支店長	佐藤 敦
株式会社日本政策金融公庫 仙台支店 支店長	宍戸 俊一郎
学校法人梅檀学園 東北福祉大学 共生まちづくり学部 教授	松本 祥子

※◎は委員長

◇検証委員会開催状況

開催日	内 容
令和 8 年 7 月 24 日	(1)岩沼市地方創生総合戦略の検証について ・基本目標 1 安定した雇用を創出し維持する ・基本目標 2 新しいひとの流れをつくる ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標 4 共創のまちをつくる
令和 8 年 9 月 17 日	(1)デジタル田園都市国家構想交付金事業の検証について (2)地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業の検証について (3)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の検証について (4)新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(インフラ整備事業を除く)及び地域未来交付金(地域未来推進型)(インフラ整備事業を除く)活用事業の検証について
令和 8 年 10 月 5 日	(1)令和 8 年度岩沼市地方創生総合戦略の検証について
令和 8 年 10 月 5 日	市長報告